

第25期

# 事業報告書

自：平成27年4月1日  
至：平成28年3月31日

事業報告

計算書類

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

監査報告書

石見空港ターミナルビル株式会社

## 第 25 期 事業報告

### 1. 事業の概況

当期の日本経済は、年初から期末にかけて円高・株安傾向が進み、一部の業種では業績見通しに慎重さが増しつつあるものの、デフレ脱却に向け穏やかな回復基調が持続しているとの見解が続いています。

山陰地域においても、ゆるやかには持ち直しているものの、急速な少子高齢化による人口減少、市場の縮小は依然変わらない状況下にあります。

航空業界を取り巻く環境は、国内・海外経済の穏やかな回復が続く中で、訪日外国人の増加等により、需要は概ね堅調に推移しています。

萩・石見空港の羽田線 2 往復運航の 2 年目は、萩市の大河ドラマ・世界遺産登録、津和野町の日本遺産認定等で観光利用が増加し、空港圏域のサポーター企業(平成 28 年 4 月末現在 1,257 企業・団体)によるビジネス利用も増加しました。

搭乗実績においては、目標の 127,000 席に対し、122,472 席で対前年比で 111.1% となり、羽田発着枠政策コンテストにおいて、過去 2 年間の実績が認められ、平成 28 年 3 月 27 日から更に 2 年間の 2 往復運航の継続が決定しました。

さて、当社は地域に貢献できる会社経営を目指し、中期経営計画(平成 27 - 29 年度)の 1 年目をほぼ計画通りに推進し、特に直営のレストラン(キッチンそらら)が対前年比 111.8%、同じく売店(エアポートショップ萩・石見)が 113.8%とお客様の増加に伴い、増収に貢献しました。

一方、大規模設備更新計画に基づく減価償却費の増加、平成 5 年の開港から 22 年が経ち、老朽化による保守点検修繕費の増加、レストラン部門の人員増により、経常利益 24,898 千円(対前年比 76.4%、対予算比 101.0%)、当期純利益 16,432 千円(対前年比 100.2%)となりました。

弊社は、公共交通機関としてお客様と従業員、空港事業者が安心して利用できるようにターミナルビルの維持・管理に努め、今後も島根県、萩・石見空港利用拡大促進協議会をはじめ、地元圏域の団体・企業と連携し、永続的な複数便の確保に向けた利用促進と夢が溢れる魅力的な空港作りを目指して参ります。

引き続きご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(1) 主要な設備投資の状況

- ①館内照明・ネオンサインなどのLED化更新工事 一式
- ②屋上フェンス改修工事 一式
- ③固定橋内エアコン設置工事 一式

(2) 財産及び売上高の状況

業績の推移

(単位：千円)

年度 区分	平成24年度 第22期	平成25年度 第23期	平成26年度 第24期	平成27年度 第25期 (当期)
売上高	196,698	199,027	219,526	230,622
当期純利益	18,370	21,352	16,391	16,432
一株当り当期純利益	3,827円	4,448円	3,414円	3,423円
総資産	672,916	676,678	776,677	787,751

売上高の内訳

(単位：千円)

年度 区分	平成24年度 第22期	平成25年度 第23期	平成26年度 第24期	平成27年度 第25期 (当期)
家賃収入	109,695	109,907	109,526	109,962
施設収入	20,695	20,446	20,585	20,019
レストラン収入	9,780	10,685	18,453	20,636
売店収入	24,504	25,770	39,399	44,835
受託収入	24,480	24,480	23,477	26,871
手数料収入	7,541	7,737	8,084	8,299
合計	196,698	199,027	219,526	230,622

## 2. 会社の概況

### (1) 主要な事業概要

- ①空港ターミナルビル及びこれに付帯する施設の賃貸業
- ②レストラン及び売店の経営
- ③空港の自衛消防活動等に関する事業の請負

### (2) 株式の状況（平成28年3月31日現在）

- ①発行済株式の総数 4,800株
- ②当期末株主数 19名
- ③株主

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
島根県	1,440	30.0
ANAホールディングス株式会社	1,440	30.0
益田市	700	14.6
石見交通株式会社	310	6.5
浜田市	140	2.9
萩市	130	2.7
津和野町	100	2.1
吉賀町	100	2.1
株式会社山陰合同銀行	70	1.5
山陰中央テレビジョン放送株式会社	50	1.0
株式会社山陰中央新報社	50	1.0
株式会社島根銀行	50	1.0
三井住友海上火災保険株式会社	50	1.0
中国電力株式会社	50	1.0
阿武町	30	0.7
株式会社山口銀行	30	0.7
益田商工会議所	20	0.4
島根県農業協同組合西のけ地区本部	20	0.4
漁業協同組合JFしまね益田支所	20	0.4
合計	4,800	100.0

### (3) 主な借入の状況（平成28年3月31日）

借入先	借入額(千円)	借入先が所有する当社の株式数	
山陰合同銀行	30,662	70株	1.5%
島根銀行	19,176	50株	1.0%
山口銀行	11,500	30株	0.7%
合計	61,338		

(4) 従業員の状況 (平成28年3月31日現在)

①従業員数 23名

②構成 男性 11名・女性 12名

(5) 取締役及び監査役 (平成28年3月31日現在)

役職名	氏名	主たる職業
取締役会長	溝口 善兵衛	島根県知事
代表取締役社長	本橋 春彦	
専務取締役	小河 英樹	石見交通株式会社 代表取締役社長
取締役	山本 浩章	益田市市長
取締役	久保田 章市	浜田市市長
取締役	野村 興兒	萩市長
取締役	島田 憲郷	益田商工会議所 会頭
取締役	赤木 利光	株式会社山陰合同銀行 益田支店長
取締役	松岡 弘晃	全日本空輸株式会社 山陰支店長
監査役	中村 秀明	阿武町長
監査役	下森 博之	津和野町長

注：当期中の取締役及び監査役の異動

平成27年7月3日登記

取締役 上村 等 辞任

取締役 本橋 春彦 就任

監査役 中村 秀明 重任

監査役 下森 博之 重任

(平成27年6月18日開催の第24回定時株主総会にて選任)

代表取締役 本橋 春彦 就任

(平成27年6月18日開催の第62回取締役会にて選任)

# 貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	358,433,322	流動負債	39,508,228
現金・預金	351,872,818	買掛金	3,107,641
売掛金	720,565	1年以内返済長期借入金	15,996,000
たな卸資産	2,328,479	未払金	6,359,469
未収入金	3,511,460	未払費用	1,012,118
		未払法人税等	4,318,900
		未払消費税等	7,660,300
		賞与引当金	1,053,800
固定資産	429,318,614	固定負債	54,044,909
(有形固定資産)	(415,471,542)	長期借入金	45,342,000
建物	244,514,746	預り敷金	331,032
建物附属設備	90,926,764	長期未払金	1,093,120
構築物	22,424,351	退職給付引当金	6,259,757
機械・装置	45,279,011	役員退職慰労引当金	1,019,000
工具・器具・備品	9,247,681		
リース資産	1,008,534		
建設仮勘定	1,797,120		
その他の有形固定資産	273,335		
		負債の部合計	93,553,137
(無形固定資産)	(1,099,684)		
ソフトウェア	697,500	純資産の部	
電話加入権	402,184	株主資本	690,277,139
		資本金	480,000,000
(投資等)	(12,747,388)	利益剰余金	210,277,139
投資有価証券	12,684,648		
出資金	12,740	評価・換算差額等	3,921,660
保証金	50,000	その他有価証券評価差額	3,921,660
		純資産の部合計	694,198,799
資産の部合計	787,751,936	負債・純資産の部合計	787,751,936

# 損 益 計 算 書

自：平成27年4月1日 至：平成28年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	
売 上 高 家 賃 収 入 施 設 収 入 レ ス ト ラ ン 収 入 売 店 収 入 受 託 収 入 手 数 料 収 入 売 上 原 価 期 首 棚 卸 高 仕 入 高 期 末 棚 卸 高	109,962,383 20,019,497 20,635,663 44,834,651 26,870,628 8,299,349 1,727,686 40,923,070 2,074,772	230,622,171       40,575,984
売 上 総 利 益		190,046,187
販売費及び一般管理費		166,639,904
営 業 利 益		23,406,283
営 業 外 収 益 受 取 利 息 受 取 配 当 金 雑 収 入 営 業 外 費 用 支 払 利 息 雑 損 失	102,329 160,000 2,155,126 863,121 62,095	2,417,455    925,216
経 常 利 益		24,898,522
特 別 利 益 貸 倒 引 当 金 戻 入 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 戻 入 益 特 別 損 失 役 員 退 職 給 付 費 用	55,000 351,083 570,000	406,083  570,000
税 引 前 当 期 純 利 益		24,734,605
法 人 税 住 民 税 及 び 事 業 税		8,302,521
当 期 純 利 益		16,432,084

# 株主資本等変動計算書

平成27年 4月 1日から  
平成28年 3月31日まで  
(単位：円)

<b>I 株主資本</b>			
1. 資本金	当期首残高		480,000,000
	当期変動額		<u>0</u>
	当期末残高		<u>480,000,000</u>
2. 利益剰余金			
(1) その他利益剰余金	当期首残高		193,845,055
繰越利益剰余金	当期変動額		
	当期純利益	16,432,084	<u>16,432,084</u>
	当期末残高		<u>210,277,139</u>
<b>その他利益剰余金合計</b>			
	当期首残高		193,845,055
	当期変動額		
	当期純利益	16,432,084	<u>16,432,084</u>
	当期末残高		<u>210,277,139</u>
<b>株主資本合計</b>			
	当期首残高		673,845,055
	当期変動額		
	当期純利益	16,432,084	<u>16,432,084</u>
	当期末残高		<u>690,277,139</u>
<b>II 評価・換算差額等</b>			
1. その他有価証券評価差額金	当期首残高		4,109,660
	当期変動額		
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-188,000	<u>-188,000</u>
	当期末残高		<u>3,921,660</u>
<b>評価・換算差額等合計</b>			
	当期首残高		4,109,660
	当期変動額		
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-188,000	<u>-188,000</u>
	当期末残高		<u>3,921,660</u>
<b>III 新株予約権</b>			
	当期首残高		0
	当期変動額		<u>0</u>
	当期末残高		<u>0</u>
<b>純資産の部合計</b>			
	当期首残高		677,954,715
	当期変動額		
	当期純利益	16,432,084	
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-188,000	<u>16,244,084</u>
	当期末残高		<u>694,198,799</u>



# 個別注記表

平成27年 4月 1日から

平成28年 3月31日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

## II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### 1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

### 3. 固定資産の減価償却方法

#### (1)有形固定資産

平成19年3月31日以前の取得資産については法人税法の規定に基づく旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以後の取得資産については定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法の規定に基づく旧定額法を採用しております。平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。又、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

#### (2)無形固定資産

定額法又は旧定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3)リース資産

法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

#### (2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、従業員の自己都合期末退職要支給額から、特定退職金共済給付額を控除した限度額相当額（100%）を計上しております。

#### (3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は本則課税・税抜方式を採用しております。

## III. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,267,326,114円

## IV. 損益計算書に関する注記

### 1. 減価償却費

法人税法の規定に基づく償却限度額通り減価償却費41,033,872円実施しました。

## V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 4,800株

## VI. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、144,624.74円であります。

2. 一株当たり当期純利益は、3,423.35円であります。

以上

## 監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第25期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法の概要

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、会計帳簿等の調査を行い計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表及び損益計算書の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 計算書類（貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書・個別注記表）は、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は、認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

平成28年 5 月12日

石見空港ターミナルビル株式会社

監査役 中 村 秀 明 ㊟

監査役 下 森 博 之 ㊟